第6回 焼津市総合計画等審議会 会議録

- 1 開催日時 平成29年8月30日(水) 午後2時56分～5時
- 2 開催場所 焼津市役所会議室棟101号室
- 3 公開可否 可
- 4 傍聴者 なし

- 5 出席者 焼津市総合計画等審議会委員11名
日詰 一幸 (静岡大学人文社会科学部教授)
川口 良子 (合同会社デザイン・アープ代表社員)
山本 朋美 (焼津市社会教育委員会社会教育委員)
松永 喜一郎 (焼津漁業協同組合専務理事)
久野 匠一 (焼津商工会議所会頭)
川村 たみよ (焼津市環境審議会委員)
岩崎 四郎 (焼津市自治会連合会副会長)
紅林 新太 (市民公募委員)
山村 知世 (市民公募委員)
蒔田 理督 (市民公募委員)
加藤 與志男 (市民公募委員)
(事務局)
内山 喜久一 (総合政策部長)
飯塚 真也 (政策企画課長)
藤野 大 (政策企画課主幹)
天野 勝之 (政策企画課)
高田 和明 (政策企画課)
鈴木 展明 (政策企画課)

6 次 第

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 議 題
(1) 第6次総合計画基本計画(案)について
- 4 閉 会

7 内 容

(1) 開会

○事務局 皆様こんにちは。

定刻よりちょっと早いですが、皆様おそろいのようなので、ただいまより第6回焼津市総合計画等審議会を開催いたします。

本日ですが、奥川委員、櫻井委員、服部委員、法月委員の4名が欠席ということでご連絡をいただいておりますので、よろしく願いいたします。

それでは初めに、会長よりご挨拶をいただきます。よろしくお願ひします。

○会長 皆様こんにちは。

先週の半ばぐらいから、また大変暑さがぶり返してまいりまして、今年もまた残暑が厳しいと思いますけれども、ぜひお体のほう、ご自愛いただければと思います。

この審議会も、もう6回目を迎えまして、総論の部分のところについて、前回も皆さんに、いろんな角度からご検討、ご議論いただいたわけですが、庁内でも検討していただいたようでございまして、今日はそちらのご説明をいただいた後で、基本構想の次の部分に当たります基本計画。これはまだ練り上げられているものではございませんけれども、その基本計画の内容について、少しご披露いただくということになっております。

今日も限られた時間ではございますけれども、最後まで、どうぞよろしくお願ひいたします。

○事務局 ありがとうございます。

これより議事となります。

議長につきましては、審議会条例に基づきまして、会長に務めていただくこととなりますので、会長、よろしくお願ひいたします。

○会長 それでは、ただいまからこの審議会を始めたいと思いますが、お手元の次第によりまして議事を進めてまいります。

この審議会は、市の内部規程に基づいて原則公開ということになっておりますので、ご承知おきいただきたいということ。並びに、会議録につきましても、個人情報を除きまして公開をしていくということになっておりますので、ご承知おきいただきたいと思ひます。

それでは、まず1つ目の第6次総合計画の基本計画案についてご説明をいただきたい

と思いますが、よろしく願いいたします。

- 事務局 それでは、説明を始める前に、配付させていただいた資料の確認をしていただきたいと思います。

(資 料 確 認)

- 事務局 それでは座って説明をさせていただきます。

初めに、次第の次にあります、これからのスケジュールについて、皆さんと共有させていただきたいと考えております。

この後のスケジュールが非常にタイトな状況となっております、今日8月30日、審議会を開催させていただいているところですが、実は、この後説明する基本計画につきましては、今年の3月から庁内で検討を始めております。ようやくたたき案というものがまとまって、お盆明けの8月17、18日の2日間、それから、さらには8月23日に市長も入っていただいた会議の中で、基本計画の検討をさせていただいているという状況であります。ただ、まだまだ練っている途中ということでもありますので、今日の資料も、まだ中間的なもので、そろそろ収束に向かっているような状態の資料となっております。

今後ですが、今日審議会で、中間的なご意見をいただいた後、来月の早々、9月6日に議会にも前もったご説明をさせていただくことを予定しております。さらには、9月11日に最終的な庁内案の決定という場の会議を予定しております、それから9月25日から1カ月間、市民意見募集ということで、パブリックコメントを実施させていただくという予定となっております。

なお、このパブリックコメントにつきましては、当初9月の頭からということを用意しておりました。その後、修正的な形で9月15日からということですが、庁内で白熱した議論を行なっている関係がございまして、最終的にはパブリックコメントを9月25日から1カ月間という形で予定をさせていただいております。

それから、今後の審議会の予定ですが、11月2日に答申という運びを考えております。今日、基本計画も、収束に向かっているような状態の中で、皆さんからぜひ忌憚のないご意見をいただきたいということと、これからパブリックコメントが始まる前に、庁内案を、委員の皆さんにも、郵送になりますが配付をさせていただいて、その間に、もし何かご意見があれば文書で意見聴取をさせていただきたいと。そのような運びで、この後の審議会の意見聴取もさせていただければと考えていますので、何とぞこのタイトなスケジュールの状況になってしまったことをご理解いただく中で、そういった意見聴取

にご協力をお願いしたいと考えております。

以上が、この後のスケジュールでございます。

続きまして、前回の審議会で皆さんからいただいた意見に対する対応でございます。

資料は、まず総合計画（案）。未定稿ということで、右上に「H29.8.23時点」という資料と、その後ろに、前回の会議でお寄せいただいた意見に対してどう対応したかという対応表の資料が1枚紙であるかと思っておりますので、そちらをご覧いただきたいと思っております。

まず、対応表を見ながらご説明をしますが、まず、今のこの総合計画（案）の16ページ目をお開きいただきたいと思っております。

16ページ目で、これから大きな人口減少、少子・高齢化への対応というような課題が出ている中で、焼津市には約3,000人近い外国人の方が労働のために定住されているという現状があるということでございました。そうした中で、「こういった外国人の皆様にも、いわゆる市民の一人として、市民という大きな枠組みの中で並列的に並べる必要がないか」といったご意見がございました。

それに対する対応ですが、いわゆる多文化、それから日本の社会のルールというのが、まだまだお互いに理解されていないという面がございますので、今後もその多文化共生社会を推進するというのを、今見ていただいている資料の27ページの、基本計画の大枠的な考え方の中に、第3節として、「プランを推進するための基本事項」というところがございます。その「1」の「人権の尊重・市民協働の推進」という柱立ての中を読んでいただくと、「全ての人の基本的人権を尊重し」——途中まで飛ばしますが、2段落目に、「ユニバーサルデザイン、多文化共生などを推進するとともに」というような形で明記をさせていただき、対応させていただきました。それが1点目でございます。

また対応表をご覧いただきたいと思っております。

2つ目が、同じく16ページ目になりますが、ここでは、やはり人口減少、少子・高齢化という課題の対応の中で、「もう少し医療の関連でまとまったような課題を拾い出ししておく必要がないか」というご意見がございました。

こちらについての対応でございますが、高齢化が進行する中で、これからの福祉政策につきましては、地域包括ケアという仕組みの中で、住みなれた地域で自分らしい暮らしが最後まで続けられるよう、医療と介護などが一体となった取組が求められています。

こうした仕組みの構築が、これからの大きな課題と考えております。ですので、医療関連の部分だけを太くまとめていくというよりも、こういう仕組みが大事であって、その仕組みの中で、介護、医療というものをやっていかなければいけないという考えでございますので、今ここにまとめてあるような表記で整理をさせていただきたいということでございます。

なお、具体的な医療の関連につきましては、この後基本計画のほうで説明をさせていただきます。

3つ目でございます。

同じように、16ページ目になりますが、「将来都市像で水産文化都市を掲げている中で、もう少し漁業とか水産の課題が明確になってもいいのではないか」といったご意見がございました。

こちらについては、先ほどの医療と同様に、基本計画に位置づけた「水産業の振興」できちんと捉えたいという整理とさせていただきます。

次に、17ページでございます。

「17ページの一番上のところの3の『地域資源の市内外への発信』という項目で、発信もすごく課題だとは思いますが、発信に加えて、しっかり今ある文化、あるいは地域資源を保全し、磨き上げていくことが非常に重要だと思います」と。「中身にはそう書いてあるが、その中身に対応したタイトルのつけ方を工夫する必要があるのではないか」というご意見がございました。

そのご意見を踏まえまして、この見出しに、「地域資源の魅力向上と市内外への発信」ということで、「魅力向上」ということを追記させていただいております。

次に、5点目のご意見でございます。

これは、17ページの「安全・安心意識の高まり」というところでございます。「本当に強い国土という点で言及がなくていいか」といったご意見がございました。

これについては、4の「安全・安心意識の高まり」に網かけがございましたが、前段として、「近年では国内外においていろんな災害が起きている」と。また、県においても南海トラフの発生が予測されていて、巨大地震が指摘されているという前提の中に、「こうしたどのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる強さとしなやかさを備えた国土、それから地域、経済社会の構築が求められている」というような現状を、ここで言及させていただいて対応させていただきました。

それから、6つ目のご意見でございます。

18ページ目をごらんいただきたいと思います。

18ページ目の6に「高度情報化社会の進展」といった課題をまとめた中に、「電子市役所の実現ということが記載されているが、このあたりが非常にわかりづらい」ということと、それから、静岡市の事例ですが、最近ではオープンデータというものも非常に進んでいて、これを活用して民間の取組を促進して、あるいは市民協働を推進しているというようなことも他市の事例としてあるというご案内をいただきまして、「このあたりも今後の課題ではないか」というご意見がございました。

こうした中で、6の「高度情報化社会の進展」の中に、まず現状として、マイナンバー制度というものも非常に普及がされておりました、その制度をうまく運用して、市民サービスの向上、それから業務の効率化というのが期待されているという背景がございます。

こうした中で、焼津市としては、「各種申請・届出に関する電子申請サービスや、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス、防災情報に関する情報発信など、行政情報及び地域情報の活用促進に取り組んでいます」と。ですので、電子市役所の実現というのが非常にわかりづらいということがございましたので、それに対応した形で、もう少し具体的にここを整理させていただいたということでございます。

それから、オープンデータに関してですが、この後に「人口減少、少子・高齢化に対応し」ということで、その後に「地域経済の成長に寄与するため、情報通信技術、いわゆるICTを推進する必要がある」という整理をしたんですが、そのオープンデータということも視野に入れた中での追記事項として、「少子・高齢化に対応し、地域課題の解決や地域経済の成長に寄与するため」ということで、「地域課題の解決」というものを追記して整理をさせていただいたところでございます。

次に、7つ目のご意見でございます。

19ページ目をごらんください。

「19ページ目の『効率的な行政経営』の中に、もう少し広域連携について書き込みが必要ではないか」というご意見がございました。

これにつきましては、この8の「効率的な行政経営」の一番下から3段落目のところからでございます。「人口減少、少子・高齢化が進行する中であっても持続可能な行政サービスを提供していくためには、経済成長、都市機能、生活関連機能サービスなどに

において、周辺市町との有機的な連携による相互の活性化が必要であります」ということで課題の整理をさせていただいたところでございます。

それから、26ページをご覧いただきたいと思います。

26ページの2節の「政策」の1のところの「共に支え合い健やかに暮らせるまちづくり」という中に、「共に支え合う」という視点で、「ここの中に市民協働といった視点の言及がなくてどうか」というご意見がございましたが、この市民協働については、いろいろな政策・施策に串刺しのように係っていく視点で捉えておりますので、この市民協働につきましては、隣の27ページの3節の「プランを推進するための基本事項」全てに共通する事項として、「市民協働の推進」ということを明記させていただきました。

以上が、この資料に関するご意見に対する対応ということで、ご説明をさせていただきました。

また、この新しい総合計画の前提として、「これまで焼津市が取り組んできた総合計画の中で、何ができて何ができなかったか。『こんなすばらしいことをやってきたんだよ』ということをもとめる形がいいのではないか」というご意見がございまして、それに対しては、前回の審議会の中でも、当然この6次の総合計画をつくる前提として、前の総合計画の振り返りをやっております。その振り返り作業というのを、3月から約2カ月間かけて庁内で検討してきましたが、その資料が、このように膨大な資料となります。これを総合計画に簡単にまとめるというのは非常に難しく、結局これを一つ一つ整理してまとめていこうとすると、非常に抽象的で、何ができて何ができなかったのか、よくわからなくなってしまうような現状がございます。ですので、こちらについては、そのご意見を踏まえて、ホームページ上で公表いたしますので、市民の皆さんは、前の総合計画で何ができて何ができなかったかというのは、この資料で見ることができます。

それからもう1つ、この分厚い資料ですが、これが今焼津市で行なわれている事業です。約1,000近くございます。これが事務事業で、この総合計画の基本計画もそうですが、毎年PDCAサイクルに基づいてチェック・アクションというのをやっております。事務事業においてもこういったチェック・アクションというのをやっております、これだけのボリュームのある資料が公表されております。各公民館にも置かせていただいておりますし、市役所、それから大井川庁舎などにも置かせていただいておりますので、毎年、確実に進行していて、何ができて何ができなかったということを、こういった資

料で整理をさせていただいていまして、こちらのほうも公表させていただいているということで、今回の新しい総合計画の中に、「前回の総合計画で何ができて何ができなかった」というところの整理については、別のところで皆さんに見ていただくような機会をつくらせていただきたいということで、ご理解をいただきたいと思います。

以上、ここまでが、前回の審議会でのご意見に対する対応のご説明をさせていただきました。

引き続き、今日の議題となります基本計画の内容について、ご説明いたします。全部で21施策ございます。この内容を全部一通り細かく説明していると相当時間がかかってしまいますので、かいつまんでご説明をさせていただきますので、お許しいただくとともに、長くなりますが、聞いていただきたいと思います。

まず、表紙をめくっていただきまして、1ページ目をご覧ください。

なお、政策・施策の体系も、横に置いてご覧いただきたいと思います。この体系にページ番号も振ってありますので、それを見ながら、説明を聞いていただきたいと思います。

まず、政策ですね。「共に支え合い健やかに暮らせるまちづくり」のうち、1つ目が「健康づくりの推進」でございます。1ページ目となります。

この「健康づくりの推進」ですが、この施策が目指す姿は、「市民の皆さんが心身ともに健康に暮らしている」という状態としております。

その後、この施策の現状と課題でございます。こういう理想の状態、心身ともに健康に暮らしているという理想に対して、現状はどうかということでもとめてございます。

現状は、まず一番上の「・」になりますけど、市内では高血圧症、それから糖尿病の疾患患者が非常に多くいまして、県の平均を上回っているという状況でございます。他県の同じ人口規模を持っているところと比較しても、統計的に見ると、高血圧症、それから糖尿病の疾患患者が平均を上回っているという現状がございます。

それから、2つ目の「・」でございますが、アンケート調査によりますと、健康づくりに取り組んでいない市民の方が4割いるということでございます。また、健診の受診率が他市に比べても低いという状況が現状としてございます。

こういった現状に対して、これからの課題としましては、ここは特に前の総合計画と大きくは変わっておりませんが、まずは健康づくりに取り組む意識の醸成。それからも

う1つが、受診を受けやすくなるための体制整備。この2つを課題として捉えております。

また、その課題を解決するための取組方針としては3つございまして、まず上の「・」は「啓発活動に取り組む」ということ。それから2つ目は「運動の推進」、それから「食生活の改善について気軽に相談できる体制づくりや環境を整備していく」という方向でございまして。また「健診の受診環境の整備を進める」という3つの方針をここで立てております。

基本事業は、その下になりますが、全部で5つの事業がございまして、「健康づくりや疾病予防の普及・啓発」「ライフステージに応じた疾病予防・重症化予防対策の充実」「健（検）診の受診環境整備」「健康ゾーン整備事業」、それから「食育の推進」とさせていただきます。

それから、この施策の状態を測定するための指標です。右上の6のところになります。

2つ設定してございまして、1点目が「健康づくりの事業への参加者数」。現状としては7万18人。これを、33年度には7万7,000人を目標としております。

それから「生活習慣病による死亡者数」。これは75歳未満の方を対象にしておりますが、現状311人。これを280人に減らしたいという目標でございまして。

なお、今この施策の中で検討している項目として、ここにまとめていないのですが、市としては、定年退職前後の世代、いわゆる年齢でいうと56から76歳の壮年世代の社会参加の促進による心身の健康増進。こういったものも、これから課題であると捉えております。こういったことも、これからこの総合計画の健康づくりの中では、現状、それから課題に明記していくことを検討してございまして。

以上が「健康づくりの推進」でございまして。

次に、2ページ目をご覧いただきたいと思います。

「地域医療体制の充実」という施策でございまして。

この施策の目指す姿は、「市民が必要なときに医療を受けることができる」という状態を目指すものでございまして。

まず現状として、主なところだけご説明いたしますと、市立病院の関係でございまして、市立病院につきましては、基幹病院として、高度な医療の提供、それから地域医療の拠点としての役割を果たすことが現状として求められております。

また、それに関連して、高齢化が進行するとともに在宅介護の需要が増加してきてお

りますので、その在宅医療の必要性が、この医療の中でも求められているという現状がございます。

そうした中で、主な課題としては、当然市立病院の施設整備の更新というものがございますし、それから課題の4つ目になりますが、先ほども現状の中でお話をしましたが、在宅医療の提供体制の確保というものが、これまでになかった課題として設定をされているものでございます。

方針としましては、「市立病院の施設の更新を進める」ということと、それから3つ目になりますけど、二次医療圏の各病院。これは島田とか、それから藤枝の病院のことを言いますが、そういった「病院の特色を生かした役割分担により、地域全体で良質な医療を提供できる体制をつくっていく」ということでございます。

それから、4つ目に整理しました在宅医療の関係でございますが、「在宅医療と介護の連携を推進します」と。この後の福祉のところでも出てきますけど、地域包括ケアといった仕組みがございますので、当然その仕組みの中で、在宅、それから医療、介護というようなそれぞれのパーツにおいて、きちんと対応していくというような方針でございます。

基本事業につきましては4本ございます。「市立病院の充実」、それから「在宅医療と介護連携の推進」「救急医療体制の充実」「医療保険の確保」ということとさせていただいております。

それから、施策の状態を測定するための指標でございます。2点でございます。

1点が、アンケートからこれは取ることを考えておりますけど、「かかりつけ医を持っている市民の割合」。現状70.2%。これを、将来目標としては70%以上を目標とするということでございます。

それから、「焼津市の医療体制が整っていると思っている人の割合」ということで、現状26.3%。目標として33%ということになってはいますが、この目標値については、現在見直すということで検討をしているところでございますので、また数値については、パブコメの前に皆さんにお配りする総合計画案でご確認いただきたいと思いますと考えております。

次に、3ページ目をごらんください。

ここは、「共生社会の実現に向けた福祉の充実」ということでございます。

この対象者というのは、高齢者、障害者、それから生活困窮者といった対象がこの

中に入ってきます。その方達を「支援を必要とする人」と表現しておりまして、この施策の理想的な状態としては、自立して共に暮らすという状態でございます。今「共に」と言いましたが、今は「自立して暮らす」と明記されておりますが、ここは見直しを検討しておりまして、「自立して共に暮らす」という状態を意図として考えております。

現状ですが、ここについても、主なところだけご説明いたします。

まず1つ目でございます。要介護認定者、それから認知症の高齢者が増加している中で、介護に従事していただく方が足りていないという現状がございます。足りていないということと、それから就いても離れてしまう。いわゆる離職してしまうという方が多いというのが現状でございます。

それから、2つ目でございます。いわゆる知的障害者、それから精神障害者の方が、これまでも多くいましたが、これからも増えていくという状況の中で、その保護者が高齢化してきているという現状がございます。こうした中で、いわゆるサービスを提供する施設が不足しているという現状がございます。また、中高年になってから発覚するような、知的、それから精神障害者の方も増えつつあるという現状がございます。こういったことから、そういったサービスを提供する、あるいはそのサービスを提供していただく事業者が、現実の中ではなかなか出てきていないということがございます。

こうしたことを受けまして、課題としては、まず要介護、それから認知症ということがございますが、先ほど医療のところでもお話ししましたが、地域包括ケアシステムの構築。これを一番の課題と捉えております。

それから、介護をする人が不足しているという現状に対しては、介護従事者の就労支援。それから障害者の方の施設が十分足りていないということに関しては、障害福祉サービス事業の確保ということが主な課題と認識しております。

そうした課題に対して、主な方針としましては、下の4になりますが、まず1つ目として、「地域包括ケアの構築に努める」ということ。それから、2つ目の「介護従事者の就労を支援する」ということ。それから5つ目になりますが、「障害福祉サービスを提供する施設を確保するために、市による施設開所支援、それから運営支援を検討していく」ということを方針とさせていただきます。

基本事業につきましては、4本ございます。右上になります。「地域包括ケアシステムの構築」「障害者への自立支援」「経済的困窮者への自立支援」「地域で支え合う体制づくり」ということでございます。

施策の目指す状態を測定する指標でございますが、2つございまして、1点目が、「介護保険認定者で介護度が維持できた人の割合」ということで、現状62.5%。それから目標は66%を目指すということでございます。

それから、「障害者自立支援給付サービス利用により自立している人の割合」ということでございます。こちらにつきましては、障害者自立支援給付費支給決定者に対して、障害者手帳所持者を割り戻した割合となっております、現状11.4%。これを維持するというところでございます。

次に、4ページ目をお開きください。

ここから政策が変わりまして、「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」の政策のうち、「子ども・子育て支援の充実」でございます。

こちらの目指す姿ですが、子ども、それから子育て世代が対象で、子育て世代に対しては「安心して産み育てることができる」という状態を目指しますが、一方、子どもにつきましては、子どもが遊びや体験を通して健やかに成長することができる。ここにまだ、途中段階でありますので明記されてなくて申しわけありませんが、「子どもが遊びや体験を通して健やかに成長することができる」ということを、この施策で目指そうというものでございます。

現状でございます。まず、普通出生率。これは人口1,000人当たりの出生数でございますが、焼津市においては近年低下傾向がございます。また、2子目、3子目という希望を持っていても、なかなか希望する数を産めない世帯があるという前提で、その結果として、アンケートによると「経済的に余裕がない」という回答が多く見られます。

また、核家族化や共働き世帯の増加によって、保育を必要とする世帯も年々増加傾向にあるということでございます。

また、育児、仕事に追われ、子どもと過ごす時間をとれなくなっているという現状がございます。

これは、この後出てきますが、雇用との関連も当然出てきますので、ここだけで全体の目標達成ができるというものではございませんので、雇用との連携も非常に強く密接にあると考えているものでございます。

また、子どもたちの現状としましては、上から6つ目にまとめてありますが、子どもたちが自由かつ安全・安心に遊べる場や、異年齢の子どもたちと交流する場が減り、遊びや体験から考え、学ぶ機会が減少しているということでございます。

こちらについては、昨年基本構想をまとめる際に、小学校6年生、それから中学校2年生を対象に、約1万2,000件の意見募集をいたしました。この意見募集の中にも、子どもたちの生の声として、やはりこういうことを叫んでいるという現状がございました。

そうした現状に対して、課題でございますが、まず1つ目となりますが、希望する子どもの数を産める環境づくり。それから3つ目になりますけど、乳幼児教育や保育について、受け皿の確保と質の向上。それから4つ目でございますが、子どもたちが自由かつ安全・安心に遊べる場や、異年齢の子どもたちと交流できる場の創出という課題設定をしております。

それに対する取組方針でございますが、1つ目になります。「結婚や妊娠を望む人の希望をかなえられる環境づくりを進め、出生率の向上を図っていく」ということでございます。

それから、3つ目でございます。「保育を必要とする人に受け皿を確保し、質の高いサービスを提供していきます」というものでございます。

それから、4つ目でございますが、「子どもたちが安全・安心に楽しめる遊び場の確保を図るとともに、異年齢の子どもたちが楽しく交流できる環境づくりに取り組みます」ということでございます。

基本事業につきましては、右上になります。全部で8つの事業を並べております。「経済的負担軽減策の推進」「各種子育て支援策の推進」「子育てに関する相談体制の充実」「待機児童対策の推進」「保育者の資質の向上」「子育て支援施設の整備及び運営」「家庭での教育力の向上」「情報提供の充実」というものでございます。

それから、指標につきましては、出生数でございますが、現状964人に対して、目標として1,087人。それから、「ターントクルこども館・とまとぴあの利用者の内、満足だと感じた利用者の割合」ということで、ターントクルこども館というのは、今後事務事業の中で展開をしていくものでございまして、今後できる施設に対して、目標値として95%の満足度を掲げております。

なお、ここの「子ども・子育て支援の充実」につきましては、これまで焼津市としては、子どもをターゲットにした施策というものを持っておらず、この子育て世代に向けたサービス提供というのが主でしたが、子どもを大事にしていくという視点から、この施策の中に子どもと子育て世代を並列な形で対象とした施策を1本つくったということでございます。

次に、5 ページ目をごらんいただきたいと思います。

「学校教育の充実」となります。

こちらの施策ですが、対象が市内小中学校の児童・生徒が学力を身につけ、豊かな心を持つことができるという状態を目指すものでございます。

まず現状としましては、「授業内容がわかる」。いわゆる学力の関係でございますが、市内では県とおおむね同等な水準にございます。それから自己肯定感。「自分にはよいところがある」ということにつきましても、県よりも高い数字にあるという現状がございます。

一方こうした中で、3 つ目の「・」になりますが、これまでも捉えていなかった現状でございましたが、教職員の年齢構成が、これまで過半数を占めていた50代のベテランが減り、中堅は少ない、一方若手が増えてきているという、先生の年齢階層の状況が大分変わってきているということでございます。

こうした中で、今後の課題としましては、「教員の授業改善の意識のさらなる向上」、それから「情操教育の充実」「教職員の資質能力の向上のための取組の充実」ということを主な課題として考えております。

これに対する方針でございますが、1 つ目でございます。「授業に対する姿や表れから授業改善の取組を検証し、さらなる授業改善を進める」ということ。

それから2 つ目ですけど、「情操教育や生徒指導体制、相談体制の充実を図る」ということでございます。

3 つ目の「・」でございます。「学校力を高めて、教職経験年数や職務に応じた各種研修会の実施など、教職員の資質向上に向けての支援を行なう」ということを方針とさせていただきます。

基本事業につきましては4 本でございます。「基礎学力の定着」「豊かな心の育成」「教職員の資質の向上」「学びやすい環境づくり」の4 本でございます。

指標につきましては右上になります。学力に関することでございます。「授業内容を理解する小・中学校の割合」。現状82.6%を、目標としては83.6%。「自己肯定感」につきましては、現状76.9%、77%を目標としてございます。

次に、6 ページ目をご覧いただきたいと思います。

「生涯学習の推進」でございます。

目指す姿につきましては、「市民が自ら学び、社会に生かすことができる」というこ

とを目指す姿の状態としております。

主な現状と課題でございますけど、まず1つ目でございます。各公民館ともに年間約50を超える講座を開催しています。そうした中で学んだ成果を社会のために活用できる人の割合は、現状としてはあまり多くないということがございまして、また、こうした中で、若い世代の参加が少ない状況がございます。

それから、3つ目でございます。これは青少年の健全な育成に関することでございます。スマートフォン等の普及が進む中でネット上のトラブルが発生していて、青少年のモラルアップ、それから非行防止のための環境整備が求められているという現状がございます。

こうした中での課題設定としましては、1つ目として、「誰でも学べる学習機会の提供」。3つ目、「声かけ運動や相談業務の充実など、地域で見守る体制づくりの強化」というものが、これまでの見直しの中で新たに出た課題となっております。

そうした中で、方針としましては、1つ目、「誰でも学べる学習環境を提供する」ということと、「地域と密着した実践活動を推進する」ということでございます。

それから、あわせて高齢者の生きがいづくり、居場所づくりに寄与していくということでございます。

それから、3つ目です。「青少年の健やかな成長・発達を促すため、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域全体の教育力の向上を促進する」というものでございます。

基本事業につきましては4本ございます。「公民館講座の充実」「生涯学習施設の充実」「地域での教育力の向上」「天文科学館・図書館の充実」でございます。

指標につきましては、「各種講座の参加者数」ということで、現状48万8,421人。これを50万8,600人に増やしたいという目標でございます。

また、「図書館・天文科学館の利用者数」でございますが、現状47万3,951人を49万8,100人に増やしたいという目標を立ててございます。

次に、7ページ目をごらんください。

これ以降、政策名が変わりまして、「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」でございます。そのうち、まず「水産業の振興」でございます。

ここで目指す姿でございますが、対象は水産業者。「水産業者が経営・所得の安定を得る」ということになっておりますが、今見直しをしておりまして、「経営・所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献できている」というような状態を目指す姿として検討

をさせていただいております。

まず現状でございますが、焼津漁港の水揚げ量は、日本有数の水揚げ量を誇っているということでございます。一方、原魚ですね。原材料の高騰によって、水産加工業者の経営が依然厳しい状況にあるということ。それから、漁業者の高齢化とともに、漁業の労働力、それから後継者が不足しているという現状がございます。

それから、漁業の運搬形態の変化によって、船の大きさ、運搬船の着く岸壁の整備が求められているということがございます。それから漁獲物の衛生管理。こういったもののニーズが非常に高まっております、荷捌き所の衛生管理のレベルの向上が求められているという現状がございます。

こうした中で、課題でございますが、「安定した水揚げ量の確保」、それから「漁業者、水産加工業者の経営の安定」「漁業の担い手の育成、後継者の確保」「安全安心な水産物を安定供給するための漁業生産基盤の整備の促進」という4つの課題を設定させていただいております。

それに対する方針でございますが、1つ目、「水揚げ量を確保するために、外地船の誘致、それから流通施設の整備の支援を行なう」ということでございます。

それから、「漁業者の経営の安定のために、6次産業化とか、あるいは新造船などへの支援を行なっていく」ということでございます。

また、水産加工業者につきましては、その経営の安定のために、「水産加工品のブランド化、それから国内外への販路拡大。国内だけではなく国外への販路の拡大も広めていきたい」ということを方針としております。

それから、担い手対策につきましては、現状の取組に加えて、「求人活動を行なう団体を支援。それから情報提供を行なっていく」ということでございます。

それから衛生管理に関しましては、「安全・安心な水産物の安定供給をするために、漁業生産基盤の整備を促進する」というような方針でまとめてございます。

基本事業につきましては、全部で5つございます。まず、「原魚の安定確保の強化」「漁業経営の安定化」「水産加工品の販売力の強化」「担い手の育成と後継者の確保」「漁業生産基盤の強化」ということでございます。

指標につきましては、まず1つ目が「年間水揚数量」ということで、現状15万5,780トンに対して、目標は16万トン。

それから水産加工関係のものでございますけど、「1事業所あたりの水産食料品製造

業の出荷額」。現状7億5,228万円に対して、目標を8億8,814万円としております。

続きまして、8ページ目をご覧ください。

次は、「農林業の振興」でございます。

ここは、農林業者が経営・所得の安定を図り、先ほどの漁業と同じように、地域経済の発展に貢献しているという状態を目指すものでございます。

現状としては、漁業と同じような現状がございます。農家の減少、それから高齢化が進んでいるとともに、農地の借り手、担い手が不足していて、さらには、それに伴って農地が荒れてきているという状況がございます。

また、農業については、いろいろな社会情勢が変動する中で、経営というものが先をなかなか見通せないという状況もございます。

こうした現状の中で、今後の課題としましては、「農地の有効活用」。それから2つ目として、「農業施設の計画的な維持管理」「経営感覚に優れた担い手の育成・確保」、それから「少量多品目生産による地場市場への供給の拡大」という4つの課題を設定しているところでございます。

方針につきましては、「担い手の面的な集積」、それから「水田の活用」。そして、水路などにつきましては、一般家庭の生活排水などもそこに放流しますので、そういった関係では、「農家だけではなくて、一般の生活者の方にもご理解をいただくような、農村環境を保全する地域力を強化する」という方向でございます。それから「信頼される担い手を育成、確保する」という方針でございます。

基本事業につきましては3つございまして、「農地の集積の推進」、それから「農林業の生産基盤の整備、地域ぐるみの農業施設の維持管理」、それから「担い手の育成と確保」でございます。

それから、指標につきましては、「担い手農業者数」、いわゆる認定農業者と言われる方です。現状89人。これを、目標として95人ということでございます。

それから、農地の貸し借りの「利用権設定面積率」でございますが、現状が21.5%。これを目標として26%まで高めたいという目標でございます。

続きまして、9ページ目となります。

「商工業の振興」になります。

対象は商工業者でございます。「商工業者が経営・所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献している」というものでございます。

現状としては、事業所数、それから商品販売額につきましては減少傾向にあります、製造品出荷額については横ばい傾向となっております。

また、事業者の高齢化。これは主には小規模事業者ですね。例えば従業員5人以下の小規模事業者の高齢化、それから後継者不在に加えて、店舗・施設・設備の老朽化が進んでいるという現状がございます。

それから3つ目でございます。これは駅、それから中心市街地、商店街に関することですが、中心市街地の商店街の会員数は減少しているという中で、空き店舗も増えているという現状がございます、焼津市としての顔が、形として失われつつあるという現状がございます。そういった中で、焼津の顔である駅というもののにぎわいが求められているという現状がございます。

また、大井川港につきましては、貨物量は横ばい傾向であります、近年では、県内でクルーズ船の誘致が活発化しているという現状がございますので、大井川港についても多様な利活用の検討が求められているということでございます。

こうした中で、課題でございます。「起業のための基礎づくり」「事業承継の促進」「経営環境の向上」「新商品開発・販路開拓の支援」「中心市街地の魅力向上」「大井川港の利活用の推進」とさせていただいております。

方針につきましては、上から「創業・起業を支援するために、相談体制の整備、各種情報の提供、商工業団体や金融機関と連携した取り組みを推進する」というものでございます。

それから、2つ目でございますが、「地場産業の維持継続を図るために、人材育成、技術・技能の継承を促進する」ということでございます。

飛んで4つ目でございますが、「商工業者による魅力ある新商品の創出、それから販路拡大を行なっていく」ということでございます。

それから、次の中心市街地でございますが、中心市街地につきましては、「中心市街地活性化基本計画に基づいて、中心市街地のにぎわい創出に向けた取組を支援するとともに、焼津駅周辺環境の再構築を研究していく」というものでございます。

大井川港につきましては、「ポートセールスとともに、大井川港の多様な利活用について検討を進める」という方針でございます。

基本事業につきましては、全部で6つございまして、「創業・起業、事業承継の支援」「安定経営に向けた支援」「技術力・開発力の向上」「販路の拡大」「中心市街地の活

性化」「大井川港の利用促進」でございます。

指標につきましては、「年間商品販売額」。まず商業に関しては、3,282億円を3,300億円という目標でございます。工業につきましては、5,409億円を5,450億円という目標を設定しております。

続きまして、10ページ目をごらんください。

10ページ目は、「やりがいのある仕事の確保」ということでございますが、この施策名は現在見直すことで検討をしております。検討している施策名としましては、「安心して生き生きと働けるまち」もしくは「誰もが働きやすい雇用環境の充実」。今言われている働き方改革というような背景がございますので、そういった視点も踏まえた施策名を再考しているというものでございます。

ここの主な施策については、いわゆる雇用の促進、それから勤労者の福祉。こういったものが主な施策の内容となっております。

現状ですが、有効求人倍率は現在1.02という状況でございますが、28年度の平均の就職率は29.8%で、県平均は32.7%でございますので、県平均よりも低い状況にあるということでございます。

また、求職と求人の条件が一致しないということで、雇用のミスマッチが生じていると考えております。

それから、4つ目でございますが、少子高齢化とともに労働者の不足が、この地場産業には非常に問題となっているということがございますので、当然新卒者の地元企業への就職が求められているとともに、若い世代はもとより、女性や、それからシニア世代が柔軟な働き方ができるような社会の実現が求められているという現状がございます。

また、新しい雇用先という面では、焼津市では、陸、海、空ともに交通輸送の利便性にすぐれているという立地的な有利性がございますので、そういったところで新しい雇用を生むための企業誘致を推進していく条件が整っているというものでございます。

あと、下のところに福利厚生面の記載がありまして、市民意識調査の結果から、いわゆる勤労者の方で就労環境に満足していないという方が4割いますが、その理由として福利厚生面というものがございまして、こちらについても、先ほどの子ども・子育てのところでも言いましたが、今後事業所内保育にも関連しながら、子ども・子育て施策との連携は不可欠であると考えているものでございます。

課題については全部で6つございまして、「就労機会の提供」「マッチング機会の創

出」「地元就職への支援」「ニート対策」、それから「企業誘致の推進」「就労環境向上への支援」ということをごさいます。

方針としましては、「老若男女問わずライフスタイルに合った仕事を得ることができるよう、ハローワーク焼津と連携して、各種情報提供を行なっていく」ということをごさいます。

それから2つ目をごさいます、**「企業の魅力発信によりUIターン就職を支援するとともに、関係機関との連携を図って地元就職を促進する」**というものでごさいます。

それから、「企業誘致の促進と既存企業の操業の継続維持に取り組む」というものでごさいます。

それから最後ですが、「働きやすい職場環境の充実と、仕事と生活を両立できる環境づくりを促進する」というものでごさいます。

基本事業につきましては3つごさいます。「就職機会の創出」「働く場の確保」「就労環境の充実」の3つごさいます。

指標については、有効求人倍率。現状**0.97**倍。目標としては**1.0**。就職率については**29.8%**。目標については**32.7%**というものでごさいます。

続きまして、11ページ目をお開きください。

「観光交流の推進」をごさいます。

ここは、「市民・観光客が観光で交流し、にぎわいを創出する」というものでごさいます。

現状ですが、まず焼津市の観光交流客数は年間約**400**万人あります。うち宿泊客数は、年間約**43万7,000**人となっております。

特に宿泊に関しましては、近年外国人の割合が増加傾向にありますが、その外国人が、焼津にある観光施設までの誘導というか誘致にはつながっていないという現状がごさいます。

また、集客力のあるさかなセンターには、年間約**150**万人訪れているということをごさいます、その訪れた観光客についても、なかなか市内への回遊、それから滞在に結びついてないという現状がごさいます。

こうした中で、海、山、水、温泉、歴史、食文化など、豊富な地域資源が市内にありますが、これらの地域資源を生かしたにぎわいづくりが、多くの市民の皆さんから求められているという現状がごさいます。

課題としましては、「旅行形態や観光ニーズを把握し、ターゲットを絞った的確な誘客活動を行なう」ということ。それから「観光資源の利活用の推進」。それから、食という面では、「水産物等を活用した焼津市の観光のブランド化」、それから「新たな観光施設の整備・誘致」、それから「情報発信の強化」「産業観光の促進」、最後に「インバウンドへの対応」ということでございます。

方針としては、「旅行形態、観光ニーズをきちんと把握する」ということで、その中で豊富な地域資源を活かした誘客活動に取り組んでいくというものが1つ目でございます。

それから、「焼津市ならではの歴史・文化などのストーリー性を持った新たな観光ルートをつくっていききたい」というものでございます。

情報発信については、「SNS、メディアを通じて強化していく」というもの。

それから、食を活かしたというものについては、「焼津の強みである魚食。これを活かした観光振興を図っていききたい」というものでございます。

それから、産業観光につきましても、「水産業を活かした市内の産業も、1つの観光という視点で推進をしていききたい」というものでございます。

それから、最後に飛びますが、「外国人への体験型観光をわかりやすく表示するとともに、外国人の方にも魅力あるような観光資源、それから観光ルートを提供していききたい」といった方針でございます。

それから、基本事業につきましては4本でございます。「旅行形態・観光客ニーズの把握と的確な誘客活動」、それから「観光資源の確保と有効活用」「情報発信の強化」「外国人旅行者の誘致」でございます。

指標については、「観光交流客数」ということで、現状405万9,000人を550万人。それから宿泊数については、43万7,000人を47万2,000人という目標を立ててございます。

次に、12ページ目でございます。

12ページ目は、「芸術文化と歴史伝統のまちづくり」でございます。

ここでは、「市民が芸術文化、歴史伝統の活動を通して交流を深めている」ということを目指す状態としております。

現状の1つ目でございますが、文化会館が実施する芸術文化事業には多くの参加者がございます。

2つ目でございます。文化振興、伝統芸能に取り組む市民、あるいは団体が非常に固

定化・高齢化が見られるということと、一方、若い世代の加入がないという現状がございます。

それから4つ目でございます。市内には多くの貴重な文化財がありますが、これを有効活用できていないということがございます。

それから最後の「・」でございますが、文化財の保存にかかわる専門知識を持った人が不足しているという現状がございます。

こうした現状に対して、課題でございますが、1つ目、「更なる芸術文化のプログラムの充実」。2つ目、「文化振興、伝統芸能の継承・保存活動に対する支援」。それから下から2つ目になりますけど、「文化財の価値の判断、それから保存と活用方法の検討」。それから「学芸員等の専門知識を持った人材の確保」というものも最後に課題として設定しております。

方針でございますが、「芸術文化に触れる機会を提供し、交流の場を増やす」というものを1つ目に掲げてあります。

それから2つ目としては、「市民団体の活動を支援するとともに、若年層の参加を促進する」というものでございます。

それから、飛びまして4つ目になりますが、「文化財の価値を把握して、それぞれの文化財に適した保護と交流人口の増大に向けた観光資源としての利活用、それから情報発信を推進する」というものでございます。

それから最後ですが、「学芸員、歴史文化に詳しい人材を発掘・育成する」というものでございます。

基本事業は4点ございます。「芸術文化活動の推進」「伝統文化の継承」「文化財の保護と活用」「人材の育成と確保」でございます。

指標については、「文化会館の利用者数」ということで、現状34万5,920人を37万2,000人に増やしたいというものでございます。

それからもう1つが、「文化財関連施設の入館者数」としまして、2万7,536人を2万9,000人に増やすという目標を設定しております。

次に、13ページ目をご覧ください。

「スポーツの振興」でございます。

「市民がスポーツを楽しみながら、交流している」という状態を目指すものでございます。

主な現状としましては、2つ目にまとめてありますが、「人口減少、少子・高齢化の進行によって、ライフステージにあった気軽にできるスポーツのニーズが高まっている」ということ。

それから3つ目ですが、「東京2020オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に取り組んでいるということ」を機に、今後国際的なスポーツの期待が広がっていく」というもので、この機運が十分高まっていないという現状もありますが、どちらかというところ、これを機に国際的なスポーツとの交流が結びついていくというようなことが期待されているというような、現状のまとめ方で、整理することを検討させていただいております。

課題としましては、「スポーツに参加する」。参加するというのは、見る、それから実際にする、それから指導する。「この3要素の機運の醸成を図る」というもの。それから、東京2020オリンピックにつきましては、「市民の機運の醸成を図っていく」というものでございます。

方針としては、「スポーツを見る・する・指導する人口の増加に向けた環境づくりに取り組む」ということと、それから3つ目に書いてありますが、「全国規模の大会や強化合宿の受け入れにも取り組んでいく」というものでございます。

それから、2020オリンピックにつきましては、「事前合宿誘致国との交流機会をつくとともに、市民全体、オール焼津でその支援ができるような組織を強化していきたい」というものでございます。

基本事業は4つございまして、「スポーツ参加機会の創出」「スポーツ参加意識の醸成」「事前合宿誘致国との交流機会の創出」「安全・安心で快適なスポーツ施設の充実」でございます。

指標につきましては、「人口に対するスポーツ施設の利用者の比率」。現状415.9%を433%まで高めたいというものでございます。

「東海大会以上の大会と強化合宿の合計開催数」ということで、現状13回を18回に増やしたいということでございます。

以上、ここまでが、「産業・観光・文化」「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」という部分の施策でございます。

最後でございます。「暮らしやすく安全で安心なまちづくり」という大きな政策目標のうち、「災害に強いまちづくり」の部分でございます。

こちらについては、主に自然災害に関することをまとめております。「市民・市域が

災害に備えている」という状態を目指すものでございます。

現状としては、国内外で起こる大規模災害直後は市民の防災意識が高まりますが、その後は時間の経過とともに徐々に低下する傾向が見られているという状況でございます。

それから、大きな災害の備えとして、公助の取組とあわせて、市民一人一人による自助・共助の取組が今後さらに重要となっているという現状でございます。

それから、近年の異常気象などによる大規模な風水害、それから土砂災害が全国各地で多発しており、本市でも局地的豪雨などの災害の発生が懸念されているということで現状を捉えております。

課題としては4本ございます。「防災意識のさらなる向上」、それから「災害時における女性や支援を必要とする人たちの視点に立った取組」「津波対策ハード整備の推進」「治水・砂防対策の推進」でございます。

方針としましては、まず「意識を高めていく」ということ。それから、「女性などの視点を取り入れた地域防災力の向上に取り組む」ということ。それから「ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策を進める」ということ。それから「さまざまな災害に迅速に対応できるように、関係機関との連携、それから災害対策本部の機能強化に努める」というものでございます。

基本事業につきましては、全部で5本ございます。「防災意識の向上」「防災情報の収集伝達の充実」「防災体制の充実」「防災インフラの整備」「消防・救急体制の充実」でございます。

指標については2つございまして、「市民防災リーダー育成講座の修了者数」。現状1,063人、目標は1,443人。「焼津防災メール登録者数」。9,411人を1万3,877人に増加させたいという目標でございます。

次に、15ページ目をお開きください。

次は交通安全に関することでございます。

「市民・市域が交通事故にあわない、起きないようにする」というものでございます。

現状ですが、交通事故の発生件数、それから死亡者数・傷者数ともに焼津市は減少傾向にありますが、依然交差点の事故は非常に多いという市でございます。23市の中でもワースト2位という状況でございます。その理由としては、安全不確認、それから一時停止というものが非常に多いということが原因としてあります。

課題としましては、「交通安全意識の高揚」、それから「交通事故が起きにくい環境の確保」というものでございます。

方針としては、「交通ルールを身につける年齢の子どもから高齢者まで、各世代に応じた交通安全教育、啓発というものを行なって意識の向上を図る」というもの。それから、「交通安全施設の整備・保全を、警察、それから関係団体と連携して取り組む」という方向でございます。

基本事業については3つでございます。「交通安全意識の向上」「各世代に応じた交通安全対策の推進」「交通事故の起きにくい環境整備」の3つでございます。

指標につきましては、「人身事故件数」。現状1,108人、目標は1,020人ということでございます。「交差点事故件数」につきましては、現状490件、目標は440件に減らすという目標でございます。

次に、16ページ目をお開きください。

防犯に関する施策でございます。

「市民・市域が、犯罪や消費者被害にあわない、起きないようにする」というものでございます。

市内における犯罪の発生件数も、交通安全とともに減少傾向にありますが、窃盗犯の発生件数はいまだ高水準ということでございます。最も多いのは自転車の盗難、それから万引き、車上狙いという順番になっています。

また、高齢者を狙った振り込め詐欺というものの発生件数の増加とともに、被害額が非常に大きいという現状がございます。

また、そうした中で、課題となりますが、3つございまして、まず「市民一人一人及び地域の防犯意識の向上を図る」というものでございます。それから「消費者被害の未然防止に向けた意識の向上」「犯罪が起こりにくい環境の整備」の3つを課題として設定しています。

方針としましては、「消費者被害の発生情報の提供、それから自治会、事業者、警察と連携して、地域住民、それから地域の防犯意識の向上を図っていく」というものでございます。それから「地域や警察と連携しまして、犯罪被害者となりやすい子ども、それから高齢者を守る防犯活動を推進する」ということでございます。また、「地域が行なう防犯対策を支援する」というものでございます。

基本事業につきましては2つございます。「犯罪や消費者被害の未然防止に向けた意

識の高揚」「犯罪や消費者被害が起こりにくい環境の整備」の2本でございます。

指標につきましては、「犯罪件数」。現状793件。これを580件まで減らすという目標でございます。それから「消費者生活相談に占める自主交渉率」ということで、現状82.8%。これを90%まで高めたいという目標でございます。

次に、17ページ目でございます。

「良好な住環境の実現」ということで、こちらは主に土地利用、住宅、それから公園、景観に関するものでございます。

「市域が良好な住環境が整っている」というものでございます。

主な現状だけご説明いたします。

3つ目でございます。「少子高齢化や人口減少に伴い、環境悪化につながる空き家が増加している」という現状がございます。

1つ飛びまして、「景観計画に関する市民意識調査によると、今後も残したい市内の景観として、歴史や風土、人々の営みとのかかわりの中で形づくられた、花沢の里、それから焼津神社、浜通り、高草山、桜並木が挙げられる」ということで、市民の皆さんがここに関心を非常に寄せているという現状がございます。

それから最後ですが、「28年3月に供用開始されたスマートインターチェンジ周辺においては、地域経済の活性化を図るべき都市的な土地利用の推進が期待されている」という現状がございます。

課題につきましては、まず空き家については、「住宅所有者の適正な維持管理意識の醸成とともに、住宅ストックの活用がしやすい環境整備をする」というものでございます。

景観については、「景観まちづくりに対する市民意識の醸成と、市民と行政の協働の取組が必要になっている」というものでございます。

それから、スマートインターチェンジ周辺につきましては、「都市計画マスタープランに位置づけた土地利用検討ゾーンという中で、主に観光交流拠点の整備を進めたい」ということでございます。

それから方針としましては、2つ目にまとめてありますが、「市民や住宅所有者に対して、住宅の適正管理の啓発、相談体制の整備、住宅ストックの活用や流通につながる支援を推進する」というものでございます。

景観に関しては、上から4つ目になりますが、「景観に対する市民意識の醸成と、景

観計画に基づく景観重点地区の指定を進め、市民と行政の協働によるきめ細やかな景観形成を推進する」というものでございます。

スマートインターチェンジにつきましては、「観光交流拠点の整備という方向の中で、地権者、それから関係機関との連携を図って調整を進めていきたい」というものでございます。

基本事業につきましては、全部で5つございます。「良質な住宅地の形成」「良質な住宅ストックの形成」「緑化の推進」「良好な景観の保全と形成」「適正な土地利用の推進」でございます。

指標としましては、「新築棟数」ということで、現状585棟、目標を633棟。「市街地の整備率」として37.5%、目標として38.6%ということでございます。

なお、市街地の整備率につきましては、この数値の見せ方について、検討をさせていただいているという状況でございます。

続きまして、18ページ目をごらんください。

「移動しやすい交通ネットワークの充実」ということで、これは主に道路行政、それから公共交通、バスに関することでございます。

「市域が移動しやすくなる」という状態を目指すものでございます。

主なところだけ説明いたします。

まず、1つ目のところでございますけど、道路整備につきましては、これまでその効果、それから効率化などを事前検証して、優先順位を決めていますが、今後少子高齢化が進む中で、郊外部の都市計画道路、いわゆる幹線道路の整備については、整備がなかなか進んでいないという状況がございます。

それから、生活道路については、狭いところもあるものですから、市民から道路整備に関する要望が多く寄せられているという現状がございます。

それから、これまでつくってきた道路、あるいは橋梁、トンネル。こういったものが、市内には道路934キロ、橋梁については1,279カ所、トンネルは1カ所ございます。こういったものをきちんと点検、計画、修繕といったメンテナンスサイクルに基づいて適正な維持管理を行なっていく必要があるというものでございます。

それから、バスの利用については、近年減少傾向にあって、バス路線の維持に係る財政負担は非常に大きいという現状がございます。

そうした中で、課題でございますが、「都市計画道路等の今後の効率的な整備」。そ

れから生活道路につきましては、「地域の実情に応じた道路環境の充実」。それから、1つ飛ばしますが、つくったものを修繕していかなければいけないということで、そういったものの長寿命化のための適正な維持管理に向けた人材育成というものが課題でございます。

それから、バスに関しては、「公共交通の利用促進のための啓発活動、公共交通網の充実」というものが課題となっております。

方針としましては、「今後優先度の高い幹線道路の整備を推進する」と。それから、生活道路においても、「優先度の高い生活道路の整備を推進する」というものでございます。それから、「つくってきたものの維持管理については、その人材育成に取り組む」ということ。それからバスに関しては、一番下になりますが、「利便性が高く、持続可能な公共交通網の再編を推進する」という方針としております。

基本事業につきましては、全部で5つございます。「幹線道路の整備推進」「生活道路の整備推進」「安全に通行できる道路整備の推進」「道路施設の適切な維持管理」「公共交通網の再構築」ということでございます。

指標は、「道路の整備率」として、現状68%、目標69.5%。「公共交通の年間利用回数」を、1人当たり10.8回を10.8回という現状を維持するというものでございます。

次に、19ページ目をごらんください。

「安定した水道水の供給」でございます。

「市民・市域が安全な水道水を安定的に使用することができる」というものでございます。

現状ですが、焼津市は豊富な地下水を主な取水源としており、年間を通じて水質基準を満たした安全で良質な水道水を安定的に供給できているという現状でございます。

しかしながら、高度経済成長期に整備された、いわゆる水道管の管路。これが更新時期を迎えてきているという現状がございます。

それから、人口減少とともに、水道料金の収入も減少してきているということで、こういった収入が減っていくと、これまでつくってきた管路の更新も計画的に進まないということがありますので、きちんとした経営をしていくということが必要になっております。

そうしたことから、課題としては、これまでの安全で安心な水をきちんと提供していくといった水質の維持と施設の適正な管理。それから、経営としての経費削減努力と効

率的な事業運営。それから、焼津市の水は非常に良質でございますので、そういったことを市民の皆さんにPRするというものが課題となっております。

方針としましては、「水質の適正管理を行なって、安全で安心な水道水を市民の皆さんに引き続き提供する」ということ。それから「古くなった管路の効率的な更新を行なう」ということ。それから、「水道経営をきちんと行なう」ということ。それから、水道水の積極的な利用ということで、「市民の皆さんに積極的なPRを行なう」というものでございます。

基本事業については、「水質の適正管理の推進」「管路の更新」、それから「水道事業の基盤強化」「水道事業の情報発信」の4本でございます。

指標につきましては、水道経営の「経常収支比率」ということで、現状120.5%。これを目標値として110%。ここも検討させていただいているところでございます。

それから、「基幹管路の耐震化率」。現状23.6%、目標39.2%というものでございます。

残り、あと2つとなります。

「自然共生社会の推進」ということで、これは主に自然環境の保全、それから生活環境、主には環境汚染の防止といった視点の施策となります。

「市民・事業者が自然の恵みを理解し保全するとともに良好な生活ができるようになる」というものを目指すものとしております。

現状ですが、市に寄せられる生活に密着した苦情相談件数は非常に多くなってきております。

水質、それから大気汚染については、非常に良好な状態で維持できております。

また、生活排水につきましては、単独浄化槽による排水がまだ約35%残っているというものでございます。

それから、自然環境につきましては、海、山、川、地下水などの自然環境に焼津市は恵まれているということでございます。

それから、地域における河川・水路・海岸・松林清掃などの実施に対して、非常に高齢化が進んでいるという影響がございまして、その参加者の拡大が難しくなっているという現状がございます。

課題としては、「市内の生活環境上のモラルやマナーの向上」「生活排水処理の推進」「地域の美化活動に対する参加意識の向上と担い手の確保」ということでございます。

方針としては、「市民生活における環境モラルやマナーの意識啓発を推進する」「生活排水の適正処理を推進する」「自然環境の保全や生物多様性の確保に取り組む」「地域美化活動について、市民・団体・事業者との協働を推進する」というものでございます。

基本事業につきましては、全部で5つございます。「地域美化の推進」「ペット類の適正飼育の啓発」「騒音・振動・悪臭等の防止」「海・川等の水質の保全」「自然環境の保全意識の高揚と保全活動の推進」でございます。

指標については、水質、大気の基準をきちんと100%満たすという現状、それから目標としております。

最後です。「低炭素・循環型社会の推進」でございます。

主にはごみの適正な処理、それから省エネ、こういった関係のものでございます。

「市民・事業者が温室効果ガスの排出量の削減と3Rの推進に取り組む」という状態を目指すものとしております。

現状ですが、環境負荷の軽減を目的とした設備・製品などが普及・拡大しているという現状がございます。

それから2つ目でございますが、地球温暖化の問題に対する市民の意識は非常に高い水準にあります、家庭やオフィスからの温室効果ガスの排出量は多くなっているという現状がございます。

飛ばしまして、今度はごみの関係でございます。ごみの排出量ですけど、年々減少傾向にあります、事業系のごみの排出量が増加傾向にあるという現状がございます。

また、これまでもそうですが、正しいごみの分別、排出方法の徹底がされていないということ。特に生ごみの家庭内処理が進んでいないという現状がございます。

それから不法投棄も後を絶たないということがございます。

そうした中で、課題ですが、「家庭やオフィスからの温室効果ガスの排出量の削減」。それから飛ばしまして、「ごみの発生抑制、資源化の推進」「正しいごみの分別方法の徹底」「生ごみの減量の推進」「不法投棄しにくい環境づくり」を課題としております。

方針としましては、「温室効果ガス排出量の削減に向けた意識啓発・普及の取組の推進」。2つ飛ばしまして、「ごみの発生抑制と資源化を推進する」と。それから「可燃ごみに多く含まれる生ごみの発生抑制と分別処理を推進する」と。最後に、「不法投棄しにくい環境づくりを推進する」というものでございます。

基本事業については6つございます。「温室効果ガス排出量の削減の意識啓発・普及の推進」「エコアクション21取組の推進及び支援」「市役所地球温暖化防止実行計画の推進」「ごみの発生抑制の推進」「ごみの適正処理の推進」「資源化の推進」でございます。

それから、成果指標につきましては、「ごみの総排出量」。4万1,487トンと3万9,915トンに減らすということでございます。

それから「温室効果ガスの排出量」については1,163.2千t-CO₂。それを953.1千t-CO₂まで削減するという目標でございます。

以上が、今度の新しい総合計画の4つの政策フレームの中に21の施策として立てたものとなります。

大変説明が長くなって恐縮ですが、以上で今日配付させていただいた資料の説明は終わらせていただきます。

それでは、会長、よろしく申し上げます。

○会長 はい、ありがとうございました。

事務局からは、最初総論の部分、とりわけ基本構想に関して、前回の議論の部分で、どういう対応がなされるのかということについて、ご説明いただきました。今日は、この部分は時間があまりないので、もし何かご意見がありましたら、事務局に、文書やお電話、あるいはメールでも結構ですので、お伝えいただくということにして、残りの時間を、この基本計画施策案ですね、今事務局に1から21までの21本の施策をご説明いただいたわけですが、これについて、皆様のご意見をいただく機会にできればと思います。

どこからでも結構ですので、お気づきの点、あるいはご質問がありましたらお出しいただきたいと思っております。いかがでしょうか。

○委員 いいですか。

○会長 はい、どうぞ。

○委員 自分のところだけ見せていただいたんですけども、現状のところの5番目、「漁船の大型化、漁獲物の運搬形態の変化により、大型漁船や運搬船の水揚岸壁の整備が求められています」と。現状、もう公共事業でもってつくっておきまして、来年の3月には完成するんですけど、時系列的に見て、いらぬかなという感じがするんですけどね。焼津港に限って言えばですが。

○会長 はい、どうぞ。

○事務局 水深バース、水深の深いところの整備というのは、今後大型化に向けて……

○委員 今やっているのもう終わりです。それ以上はもう掘れないものですから。

○事務局 わかりました。担当課に確認します。

○委員 そうですね、確認してみてください。

○会長 今のは7ページ目のところでしょうかね。

○委員 そうですね。

それから、荷捌所の衛生管理レベルの向上なんですけれども、荷捌所だけではないので、できれば「荷捌所及び関連施設」とか「荷捌所等」というような表現にさせていただいたほうがよろしいかと思えます。

それから、現状が課題につながっていくと思いますが、水産業全般的にそうかもしれないんですけれども、特に港の場合は、船内で作業する労働者の不足が深刻化しておりまして、どうしても船が混みますと、水揚げができなくて待機していただく船が出てきているのが、最近目立っております。そうしますと、焼津を諦めて、よそへ水揚げに行くという船も現実的に出てきているものですから、現在、荷役業者の方々といろいろ話はしているんですけれども、水揚げ作業時における、船内での労働力の確保というのが、大きな課題になっております。多分水産加工も、現場の労働力不足というのは、深刻だと思うんですけれども、きれいな仕事が増えているものですから、なかなかそういったきつい仕事へ就く方がいないということが現実的にあります。

○会長 はい、ありがとうございました。

幾つかありましたけど、よろしいですか。

他にいかがでしょうか。皆様のご関心のあるところに焦点を当てていただいで結構です。はい、どうぞ。

○委員 この2ページの「地域医療体制の充実」の「現状と課題」の部分ですけれども、この焼津市立病院というのは、昔からもう40年以上経った古い施設で、新規に建て直すような話が前々から出ています。ここで見ると、その「施策の方針」では、市立病院の施設の更新を進めるということであって、新築とか建て直しとかそういうことは触れてない。これは、あえて触れてないのか、それともそういう計画はまだ実行までに時間がかかるので、わざとここで文章化しないのか。その辺をお聞きしたいと思えます。

○会長 事務局、お願いします。

○事務局 市立病院は、既に基本構想等まで終わっておりまして、今基本計画等の策定に入っています。表現として、ちょっとそのニュアンスが伝わりにくかったのかもしれませんが、この市立病院の施設、設備の更新、あるいは方針の中で「施設の更新を進めます」ということ自体は、建てかえを意味しております。

○委員 それは具体的に言われたほうがいいんじゃないですかね。文字化したほうが。要するに、もうそういうふうには基本計画まで進んでいる、と。予定としては、いつごろですか、竣工等は。

○事務局 基本事業の4本の中の一番上に「市立病院の充実」という事業名の中で、「地域医療の体制の充実」という項目がありますので、市立病院に関しては、具体的に基本事業で示しまして、新病院の建設を、位置としては、枠の中で一番頭に持ってきております。

具体的な完成年月の目標というのは、様々な事情がありますので、時期は検討中ですが、できるだけ早くという中で、基本計画まで来ましたので、あとは設計、それから、全国的にそうなんですけれども、建設費、特に人件費が非常に高くなっておりますので、その時期をどういうふうクリアしていくかということも相談しております。それも含めて時期が決まってくると思いますが、既に全体の事務作業の中では、新病院の建設に着手しておりますので、この基本計画の策定が終わりますと、それが時期として出てくるという、現在はそういう段階でございます。

○委員 わかりました。じゃ、具体的には、近い将来新病院が。

○事務局 はい、極めて近い将来の話です。

○委員 了解しました。

○会長 はい、ありがとうございます。どうぞ。

○委員 よろしいですか。

○会長 はい、どうぞ。

○委員 9ページの「商工業の振興」のページです。

全体的には私ども、商工会議所といたしましても、また市内の経済団体といたしましても、良いとは思いますが、少し気になったのが、4の「施策の方針」の下から3行目に「焼津駅周辺環境の再構築を研究します」とあって、5番目の「基本事業」の「中心市街地の活性化」に「焼津駅周辺環境の再構築」とあります。もう研究というか、具体的に取り組んでほしい段階でありまして、もう少しこれを積極的な表現に変え

ていただきたいと思います。研究で終わってしまうのは困るので、お願いします。

○事務局 会長。

○会長 はい、どうぞ。

○事務局 申し訳ありません。これは「研究」という文字自体が間違っています。実は事務事業といたしまして、既に周辺市街地の活性化の事業に取り組んでおりますし、その中で、また焼津駅周辺の環境整備についても具体的に入っていますので、これは「研究」という以上はかなり進んだ表現に変えます。

○委員 よろしくお願いします。

○会長 はい、ありがとうございました。

他にいかがでしょうか。はい、どうぞ。

○委員 1 ページ目になりますが、「健康づくりの推進」で、健康づくりというのは、それぞれ個人個人だけですと続きません。普段、健康ですと関心が希薄。できれば、自治会あるいは健康づくり推進課、そして市と一体となって進めることが大事ではないかと思えます。

生活習慣病等のテーマで、健康面におけるテレビ番組をどこのテレビ局でもやっています。市民は画面を通して情報は入ってきます。したがって、健康であれば医療費を下げられるし健康であれば幸せにつながる点から、市一体、市民一体で進めることが非常に効果的ではないかと感じますので、施策の中に入れていただければと思います。

○会長 事務局、お願いします。

○事務局 受診率の悪い自治会へお願いに行くような事業も、既に取り組んでおりますので、多分個別の事業になると思うんですけれども、各種の団体と一緒にやって受診率を上げていこうと。問題の中で、他市に比べて受診率自体が低いということがありますので、これについては具体的な事務事業の中で、今ご指摘のあったように、個人ではなくて団体、あるいはグループ等を通じて進めていくというのは出てくると思いますので、そのような形で指示をしてみたいです。

○会長 はい、ありがとうございます。

他にいかがでしょうか。

○委員 では、もう1点いいですか。

5 ページ目の「学校教育の充実」ということでございますけれども、私は大村中学校出身でございます、母校の大村中学校で、6 回ほど、一般人として、今までの経験を

もとにして講演をやらせていただいています。学校教育は大変大事なことですけれども、子どもたちはいずれ社会に出ていくわけですから、それらを踏まえて、地域の方々の経験を踏まえた講演といいますか、授業といいたいでしょうか。そういうことも施策の中で取り入れていただければと思っております。私が生徒の感想文をもらったりして感じたことは、やはり第三者の教育というのも、側面的にバックアップするという意味では重要ではないかということで、学校教育以外の経験の話も入れていくというのも、いろいろな面で幅の広い教育につながるのではないかと思いますので、よろしく願いいたします。

○会長 よろしいでしょうか。

○事務局 5ページの「役割分担」。7番のところ、説明を飛ばしているかと思いたすけれども、「市民」という欄に、実は学習ボランティア等を市民側に書きましたので、これは学校側が受け入れるということとイコールですので、「学校での教育活動に活かしていただくということを市民の皆様をお願いします」と。特に東益津小学校が、公民館と併設されており、いろいろな先進的なことをやっていますので、焼津市としては、その辺りをこれからも進めていくという基本的な考えでございます。

○委員 そうですか。

○会長 では、どうぞ。

○委員 いいですか。三々五々に気がついた点を。

まず1ページ目。健康に関連して、キーワードとして「健康寿命」という言葉がありますが、その言葉が見当たらないので、そういった視点での議論はなかったのかということと、健康寿命の3要素として、「運動」と「食生活」と「社会参加」というものが、多分生涯学習、生きがい？組織名は忘れてしまいましたが、そちらで出されているかと思うんですね。その3要素について、「運動」、「食生活」はあるんですけど、「社会参加」という視点も入れられてはどうかと感じました。成果のところ「社会参加」を入れるというお話もあったかと思うんですけど。

○事務局 委員がおっしゃった視点はですね、今まさに検討をしているところで、恐らく、この中に追記がされる方向で考えています。その中に「健康寿命」という言葉を単語として入れるかどうかはわからないんですけど、まさに県が進める「ふじ33プログラム」の中の、「食生活」と「運動」とそれから「社会参加」、この3つの部分で、定年退職前後の世代の、壮年世代というんですかね、そういった方達の社会参加の促進による心

身の健康増進という視点を、盛り込むことを考えています。

○委員 今の話の中で、地域との連携による受診率のアップということがあるんですけども、最近健康経営ということで、事業者、経営者側として、雇用する人の健康についての留意を、かなり強く、国等の施策として推し進めていますので、事業者という視点、経営者としての立場で健康経営の推進をしていく中で、特に中小企業はそういった面で弱いところがあると思いますので、そういうところの啓発等も検討されてはいかがかと思いました。

それから、学校教育のところ、5ページですね。「子どもたちの意見を聞いて、子どもたちが自由かつ安全・安心に遊べる場や異年齢の子どもたちと交流する場が」云々。これは、子どもたちから直接出たニーズをここに挙げたということは非常に良い視点だと思うんですが、残念ながら、「基本事業」で、どこに対応するのかなと思いましたので、ここはぜひ何らかの検討をしていただければと思いました。

それと、「農林業の振興」の中で、8ページですけども、「基本事業」で担い手農家への農地の集積がうたっているんですが、これは担い手農家への集積の中で、中間管理機構の活用みたいなものも積極的にされた方が良いのではないかと思いますので、そういったところの言及もされてはどうかと思いました。

あと、10ページですが、「やりがいのある仕事の確保」の「まち・ひと・しごとプラン」。そちらでも、「魅力ある仕事を焼津の中で生み出していくことが非常に重要である」というような視点があったかと思います。

その「やりがいのある仕事の確保」の中で、今仕事に恵まれてない方をどうするかという記載が前面に出ているなというところがあって、その前に、例えば「創業や起業を支援するための」とか、「地域資源を活かして、海、山、水、温泉、歴史、食文化など、豊富な地域資源があって、こういうもので観光交流を推進していきます」というお話があるんですけども、これは全て雇用に結びついていて、さらにそれは魅力ある雇用という視点になるかと思いますので、「ほかの施策との連携の中で魅力ある雇用を生み出していく」という書き込みをされることで、ここの「やりがいのある仕事の確保」の目指す姿がはっきりしてくるのではないかと感じましたので、検討していただければと思いました。

そして、自分の分野のところですが、17ページの成果指標ですね、新築棟数と市街地整備率で書かれているところに若干抵抗感がありまして、この2つだけとなると、拡大

成長しているときのアウトプットの指標として捉えられているというか、そういう指標に見えてしまうところが、少し気になりました。新築棟数は、新しく幾つできたのかという視点での指標で、これはこれとしていいと思うんですけども、今ある空き家をいかに活用していくとか、良好な住環境ということを考えてときには、今ある環境がよりよくなっていくという視点での指標というものが、やはり欲しい。この施策名であるならば、それを改善していくという視点において、どういう指標があるのかをぜひ検討してもらいたいなど。大きな意味で、この2つの指標だけを示されたら、まだ成長時期で、拡大しているときに、どのぐらい広がった、どのぐらい大きくなったという成果に見えてしまいますので、この成果指標については、整えていく、よりよくしていくといった視点において、ぜひ検討していただけたらと思いました。

以上です。

○会長 はい、ありがとうございます。

幾つかありましたが、どうですか。何かコメントありましたら。

では、事務局、どうぞ。

○事務局 まず1点目、子どもに関するところだと思うんですけど、施策だと4ページですかね。「子ども・子育て支援の充実」の中の、現状として「遊びや体験から考え、学ぶ機会が減少している」。これに対する基本事業なんですけど、右上の6番目に「子育て支援施設の整備及び運営」という事業名がありまして、その中の今後建設を予定している「ターントクルこども館やターントクルとまとびあの整備・運営」、これが、子ども達のニーズに対応した事業となっています。

それから、農林業のところ、中間管理機構については検討させていただきたいと思っています。

それから、「良好な住環境の実現」。17ページの指標なんですけど、焼津市の第5次総合計画の後期基本計画を1年前倒ししたという背景、それから現状で、市民の皆様も人口が減っているという問題意識を持たれている中で、何とか人口を増やしていきたい、世帯を増やしていきたいという、高い目標を持っているという関係があって、華やかさが出ているような指標で、「新築棟数をこれだけ増やすんだ」とか、あるいは「市街地もこうやるんだ」という、そういった姿勢が前面に出たような指標設定になっているのかなと思いますので、今のご意見を受けて、もう一度検討してみます。

○委員 両輪のバランスだと思うので、これはこれとして、焼津市としての覚悟みたいな

のが出ていていいですけど、それだけでは、今の時代背景からいうと欠けているんじゃないでしょうか。違う視点での指標もきちっと捉えておくことが、全体のバランスからいうと必要じゃないかなという意見です。

これがだめと言っているわけではなくて、そういった視点の指標もぜひ検討してほしいということと、先ほどの4ページの、「これは子育て支援施設の整備及び運営ですよ」というならば、これはあくまで「子育て支援施設」という表現になっているので、子ども視点での事業名にしてやるべきではないかなと思います。その最初の意図を考えると。以上です。

○会長 はい、ありがとうございました。

ほかにどうでしょう。はい、どうぞ。

○委員 私も幾つかあるんですけども、まず5ページの学校教育のところ、先ほどお話のあった、地域が学校教育に関わるということも重要だと思うのが1点と、教員の負担軽減に関する話というのが結構キーワードになっているかなと思うので、その辺りの視点のお考えがあるかどうかというのをお聞きしたいです。

次に、8ページの「農林業の振興」のところですけども、6次産業化とか、地産地消とか、そういった視点の事業があってもいいのかなと感じました。

次に、飛んで17ページの良好な住環境のところ、今委員がおっしゃったように、私も成果指標のところは、すごく拡大していくような指標になっているので、もう少しほかの視点も必要かなというのを感じたのと、あと、ここの施策名が「住環境の実現」ということになっていて、ただ中身的には、インター周辺の開発とか、そういった住環境以外の、多分都市計画全般のことが含まれているので、タイトル名も見直しをしてもらったほうがいいかなと感じました。

以上です。

○会長 はい、ありがとうございました。

今、ご意見出されましたが、何か。

では、事務局、どうぞ。

○事務局 我々も、学校教育の中で、教員の負担軽減というのは本当に大きなテーマであると思っていて、当然それを意識しながら行政として取り組んでいます。ただ、それを全面的に表へ出すと、「先生の都合だけで」という話になってしまうものですから、ここでは行政側として、「役割分担」の最後になりますけれども、「教員の配置、指導力

の向上につながる研修を適切に実施する」という中で表現をとどめております。当然その辺りは教育委員会として意識をしておるものでございます。

ただ、先生の配置は、最終的には焼津の場合、まだ県の行政にお任せしている内容になりますので、県と相談しながらという微妙なところはありますけれども、いずれにしても、教育委員会では、それを意識していろいろなことを考えているという状況にございます。

それから、農林業の中で、「6次産業」だとか「地産地消」という言葉が、この地域の農業の場合には、直接地域の特徴になっているものですから、ここへ実は出てきていないという現実があります。表現の中の、「直売所等の地場市場に対する供給量が不足しています」という答えに関しては、このための生産を増やして、地産地消に挑戦していくということになるんでしょうけれども、「役割分担」のほうへは、農家側、市民側の役割として書いているというところもあります。もちろん6次産業も取組はございますけれども、表現として今までも載っていましたので、その辺りの表現をどこかへ入れたほうがいいねという庁内的な議論もありましたので、その辺りは入れていきたいと思っております。

もう1つの、17ページの議論になっているところ。施策の名前が「良好な住環境」というところからスタートするものですから、少し最後のほうまで来るのに違和感があるなということはあるかもしれませんので、もう一度検討させていただきます。

○会長 はい、ありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。はい、どうぞ。

○委員 学校教育のところなんですけれども、近年夏休みの対応について、近隣の市の対応が、夏休みが15日になるとかいろいろあって、報道関係をにぎわせているんですけれども、焼津市の場合、夏休みについての考え方、学校の授業時間のとり方の考え方が学校ごとに違うようで、例えば始業式も、28日から始まる学校、29日から始まる学校、31日から始まる学校と、すごくさまざま、私は放課後児童クラブの運営をしているんですけど、その関係で、保護者から苦情というか、「なぜ？」という声を聞くんですね。私たちが答えようがないので、「なぜかしらね」と言うしかなくて。その辺りは、焼津市全体で考えられないのかなというのをこの機会にお聞きしたいということと、私は生涯学習に携わっていますので、そこの部分だと、6ページの「生涯学習の推進」の中で、基本事業が、公民館講座の充実、学習機会の提供、学習環境の整備とか、それしかなく

て、何かそれ以外に、公民館の講座だけではなくて、公民館の活用について、もう少し地域に開放するとか、何かないかなと思ったので、その辺りを検討していただきたいかなと。公民館も、すごくアイデアマンがいる公民館とそうじゃないところと、すごく差があると聞いていますので、その辺りも含めて、満遍なくいけたらいいかなと思います。特徴はそれぞれ出してもいいんですけど、どこもみんな、何か工夫した講座があったらいいかなと。それと、地域の人が使って、覚えたことを地域に還元できるとか、何かそういう学びを活かしていくというところにつなげていけたらいいかなと思いました。

以上です。

○会長 はい、ありがとうございました。

学校教育と生涯学習の2点ありましたけど、何かありますか。

では、事務局、お願いします。

○事務局 学校教育の充実につきまして、学校ごとに対応が違うという形で、それはご指摘のとおりでございまして、やはり2学期制であったり3学期制が学校ごとまちまちであったり、始業式、終業式の日がそれぞれ学校ごとに違うというのが現状でございまして、それは、学校ごとに年間のカリキュラムを決めているという焼津市の制度でございまして、その辺りのご意見として学校教育課へ伝えておきますが、今こちらの施策でその辺りを記載することはなかなかできないところでございまして。

それから、生涯学習の推進につきましてのご意見がございました。まさしく今、生涯学習のあり方が問われているところでございまして、今までどおり公民館法に基づく教育施設としての公民館活動と、生涯学習という形で市長部局のほうで取り扱う生涯学習と2通りございまして、焼津市は現在のところ前者のほうで行なっているところでございます。ちょうど今その辺りの公民館のあり方検討を庁内で進めさせていただいております。この中で、前回の総合計画と比べると、青少年教育であるとか、その辺り抜けているところでございまして、そこを子どものほうに統合したということがございまして、この施策が今までよりは薄くなっているところが現状でございまして。また、今後の公民館活動の充実という意味で、その辺りを庁内で検討しておりますので、こちらで取り込めるところがありましたらこちらへ記載していきますが、現状こうなっておりますので、今後そういった展開が出ましたら、つけ加えさせていただくような形になるかと思っております。

○会長 はい、ありがとうございました。

ほかにどうでしょうか。

○委員 1ついいですか。

○会長 はい、どうぞ。

○委員 これは専門家の委員にちょっとお聞きしたいんですけど、この7ページの「水産業の振興」の中の、「施策の方針」の2行目ですね。「6次産業化や新造船への支援」というのがあります。それと、この下の「基本事業」の中の、上から2つ目に「新造船建造への支援」というのがあります。僕の知る限り、新しく船をつくるというのは、今のところ県内の漁業者の話は聞いていますけれども、焼津の中でも船をつくりたいという漁業者がいらっしゃるんですかね。

○委員 気持ちはあってもね。それと、「もうかる漁業」って、今国でやっているんですけども、あれを使ってつくった船は、市内の漁業者にもありますし、それからあと、カツオ船を今つくっているものですからね。うちの所属船ではないんですけども、焼津を基地にしている漁業者の船も今できますので、そういった意味ではね……

○委員 ある？

○委員 あります。

市でやってもらっているのは、その「もうかる漁業」で新造船をつくった漁業者に対して金利を支援しますというものを、既にやってもらっているんですよ。そういった形で、今支援をしてもらっています。

○委員 金利の支援であって、造船費用の支援ということでは……

○委員 ではないです。それは金融機関がお金を貸せる話です。

○委員 ということは、ここにそういう「新造船の建造」という言葉が出てきても不自然ではない？

○委員 別にそれはいいです。まだ「できればつくりたい」という方もいらっしゃいますので。

○委員 了解しました。何か、あんまりそういう話を聞いたことがなかったの。つくりたいと。

○委員 そんなにぼんぼん出るようなものではないので。

○委員 そうですね。了解しました。

○会長 ありがとうございます。

もう時間がちょっと押してきてしまいましたが、もう1方ぐらい。どなたかおられま

すか。

○委員 1つだけ。

○会長 どうぞ。

○委員 18ページの交通ネットワークの充実の中で、公共交通の年間利用回数を現状維持でシフトさせているんですけれども、これだと今の状態と変わらないというイメージになりませんか。文章の内容の、現実的な対応として、このぐらいしかということになるのかなとは思いますが、公共交通の充実、交通網の充実、あるいは「公共交通網の再構築」と、きちとうたっているんですよね。そういう形の中で、目標設定として横滑りというのは、どうなのでしょうかとというのが1点目。

それから2点目。「安定した水道水の供給」の中に、これは参考までに申し上げておきたいんですけれども、個人的経験を言って申しわけないのですが、我が家で漏水がありまして、敷地内ではないところで漏水があって市へ通報したのですが、対応が遅れて、要は10日間ぐらい、だだ漏れ状態でほっとかれたという、非常に市民感情を不愉快にさせる事象が起きました。

そこで感じたのは、漏水だとかそういったものは、市民と連携して通報体制を整えることで、素早くきちんとした対応がとれるのではないかと。高齢化して通報システムが弱くなるという状況の中において、気がついたらすぐ連絡をして、すぐに対応することが、これから特に重要になるなと思いましたので、ぜひその辺りの検討をしていかれたらどうでしょうか。

○会長 事務局、どうぞ。

○事務局 まずご指摘のとおり、公共交通のところ非常に難しいところで、これを維持していくためにはたくさん使ってもらいたいというものと、市民に対するこの数字の示し方がどうかというのは議論になっています。実際のところ、少しずつ使い方が減っているという。「減っているというのは、不便だからじゃないの？」というような議論をやっていますので、時間が押していて、かなり白熱しています。今この数字についても、「総合計画としてここへ示す数字としてはちょっと弱いよね」という議論はありますので、ご意見をもう1回そちらへ回しておきます。

それから、水道等の対応。これは水道だけではないんですけれども、焼津の場合の基本的な理念として、何か不具合があった時にはすぐ現場へ飛んでいくということをしていまして、私のところへ情報が入った場合、よその仕事もそうですけど、すぐに直接指

示をして「現場へ飛んでいけ」とやっていますので、それゆえ、焼津市には「すぐやる課」がなくてもやらざるを得ないような態勢になっています。職員も、通りがかりで見たものについて、直ちに報告せよという制度になっておりますので、道路の問題だとか、いろいろなところで不具合が出たもの、あるいはごみの放置、ご近所からの苦情を担当課へすぐ伝えていく。それから、道路パトロールも常にやっています、この人達から他の情報も入ってきますので、そういう態勢自体の維持はこれからもしていくつもりです。私どもの総合政策部で、理念みたいなもので示すのがもしかしたらいいのかもしれないんですけども、焼津の場合、その態勢というのは、一応原則をそちら側に置いています。

とにかく、電話があったら、何かあったら、すぐ飛んでいく。そこでどう対応するかしっかり話をしてくるということで、工事の着手までには若干お時間をいただかなければならないということは、ものによってはあるかもしれないんですけども、電話があったら数時間以内に飛んでいかないと、私のほうは相当きつく指示をするというシステムになっております。

○委員 できましたら、そういう態勢を今後も継続していただければ。市民との信頼関係だとか、あるいは適切な維持を行なう上での利用者の状況把握というのがすごく大事だと思います。

一番気になったのは、高齢者で、自分の住まいの周りのことに対する関心が薄くなっていく、そういう状況。あるいは単身世帯、高齢者のみ世帯が増えてくると、自分の生活においてのちょっと不具合というものに気づくのが遅くなっていく傾向があると思います。私はそちらへの課題認識を持っていて、そういう状況において、どういった形で行政側が把握していくのかということ。これから大事になってくるかと思っておりますので、ぜひそういったところも視点として持っていて、文章からもそれが理解できるようにしておいていただければ良いかと思っております。ぜひご検討ください。

○事務局 ありがとうございます。

○事務局 すみません。

○会長 はい、どうぞ。

○事務局 現状の説明に加えて、検針メーターを点検する方がいますよね。あれで、先月のデータと明らかに変わっているというお宅には、速やかに市のほうから電話して、「漏水等起こっていませんか」とか、そういう対策はやってはいるんですね。

○委員 自分の敷地内の話だったらそれで対応できるんですけど、外の部分においては、民が設置したものと官が設置したものと混在していますよね。そういう状況において、通報システムをどうするのかと。

○事務局 日頃はやはり、道路にも言えることなのですが、管路のほうは点検をきちんとやってはいるんですけど、その辺りにおいて、上手に市民の皆様と連携をしていかなければと思います。

○会長 本日は長時間にわたりまして熱心なご議論をいただきまして、ありがとうございました。

それでは、時間が来ましたので、議題のほうはここまでとさせていただきます。

進行をお戻しします。

○事務局 会長、ありがとうございました。

それから、委員の皆様におかれましては、長時間にわたり、ご熱心なご協議、ありがとうございました。本日いただいたご意見につきましては、担当課、それから庁内で検討させていただきまして、ご返答させていただきたいと思います。

なお、次回の会議の開催ですが、予定では11月2日に、今回の総合計画につきまして、答申という形になっております。この間におきまして、審議会を開催し、意見交換を行なう時間がつくれそうもありませんので、パブリックコメントの開始とともに、委員の皆様から答申案として意見を文書でいただくような形をとらせていただきたいと思います。その辺りにつきましてはご通知申し上げますので、ご理解とご協力のほど、よろしく願いいたします。

それでは、以上をもちまして本日の審議会を閉会させていただきます。どうもありがとうございました。